

# — 県内景気は拡大している —

## 海邦総研県内景気動向調査(2018年1-3月実績、4-6月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(1-3月)の県内企業の景況判断BSIは9.9と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(4-6月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

### ～業種別概要～

#### 観光関連

#### 観光客数は増加し、多くの業種で好調

観光関連は、沖縄への入域観光客数は依然として増加している。ただ、旅行形態や手配チャネルなどの変化により、さまざまな業種で客の分散化が進んでいるとみられ、集客に苦勞する事業者もみられる。

#### 建設・不動産関連

#### 民間は好調が持続。公共も拡大

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。人手不足はあるものの発注工事がすでに受注している工事が多数あるため、当面このような状態が続くと考えられる。民需では、住宅需要の高さが目立つ。中古マンションも高値での取引が活発。

#### 食品・消費・サービス関連

#### 個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。人手不足は大きな課題。

### ～資本金別・地域別概要～

#### 資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1,000万円未満のBSIは18.5と最も高くなっている。来期(4-6月)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

#### 地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、離島を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は那覇地区で14.5。本島南部地区は14.3、本島北部地区は13.9となっている。来期(4-6月)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

## 県内企業の景況判断 BSI

### ■現状と見通し

【実績(2018年1-3月期)】

●全業種の景況判断BSI(実績)は、9.9と「上昇」超

【見通し(2018年4-6月期)】

●全業種の景況判断BSI(見通し)は、15.7と「上昇」超

### ■業種別結果

【実績(2017年1-3月期)】

●飲食サービス業(-38.5)、製造業(-21.4)、医療・福祉(-12.5)を除いた、それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し(2018年4-6月期)】

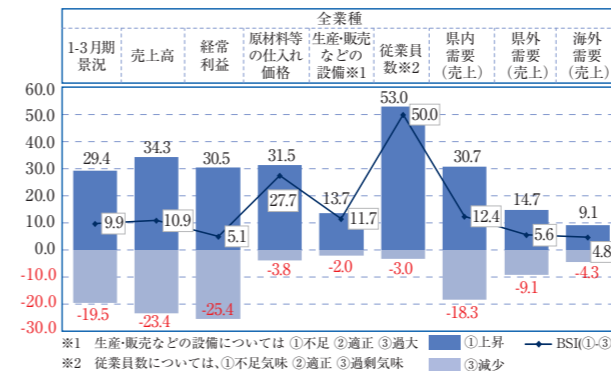
●旅行・宿泊業(-5.7)を除いた、それ以外の業種で「上昇」超の見通しとなっている

企業の景況判断BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2017年			2018年		
	4-6月期 調査実績	7-9月期 調査実績	10-12月期 調査実績	1-3月期 見通し	4-6月期 見通し	
全体BSI	11.3	24.3	12.0	14.6	9.9	15.7
建設業	0.0	9.4	19.1	27.9	27.0	7.9
製造業	16.7	14.6	10.9	-10.9	-21.4	31.0
情報通信業	-17.4	-5.6	22.2	22.2	30.4	21.7
卸売・小売業	20.0	40.0	13.9	17.7	6.7	10.7
不動産業等	30.2	6.5	15.4	19.2	12.8	17.9
旅行・宿泊業	0.0	57.1	-36.0	-16.0	8.6	-5.7
飲食サービス業	12.5	70.6	-21.1	21.1	-38.5	30.8
医療・福祉	0.0	-17.6	17.6	5.9	-12.5	37.5
その他のサービス業	14.8	28.6	21.6	20.3	13.2	18.4
資本金別						
1000万円未満	19.0	34.1	14.1	18.8	18.5	30.4
1000万円以上5000万円未満	9.8	20.6	11.7	11.1	9.0	12.7
5000万円以上1億円未満	7.3	24.4	34.8	23.9	0.0	0.0
1億円以上	11.9	16.7	6.7	15.6	10.3	17.9
従業員数別						
10人未満	15.4	19.5	11.4	13.9	22.2	25.9
10人以上20人未満	7.1	36.3	14.1	12.7	14.1	8.5
20人以上50人未満	9.9	23.1	9.1	11.1	7.4	5.3
50人以上100人未満	15.3	21.6	24.1	20.4	3.3	20.0
100人以上	5.3	27.3	5.2	17.2	-1.6	19.7
地域別						
本島北部地区	0.0	38.2	24.1	24.1	13.9	8.3
本島中部地区	10.8	18.3	8.2	15.1	7.9	20.4
本島南部地区	16.7	21.7	18.5	12.3	14.3	19.0
那覇地区	5.9	26.3	20.8	17.0	14.5	4.5
離島地区	36.8	35.9	-16.2	2.7	-7.1	39.3

## 全業種の結果

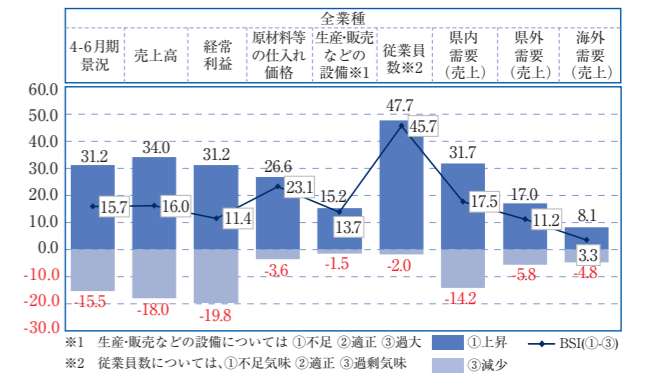
### ■1-3月期の現状(10-12月比較)BSI 全業種



1-3月期景況BSIは9.9で、「上昇」超となっている。従業員数(50.0)は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要(12.4)、県外需要(5.6)、海外需要(4.8)ともに「上昇」超となっている。

### ■4-6月期の見通し(1-3月比較)BSI 全業種

4-6月期景況見通しは15.7で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となっている。従業員数(45.7)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(23.1)も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要(17.5)、県外需要(11.2)、海外需要(3.3)ともに「上昇」超の見通しとなっている。

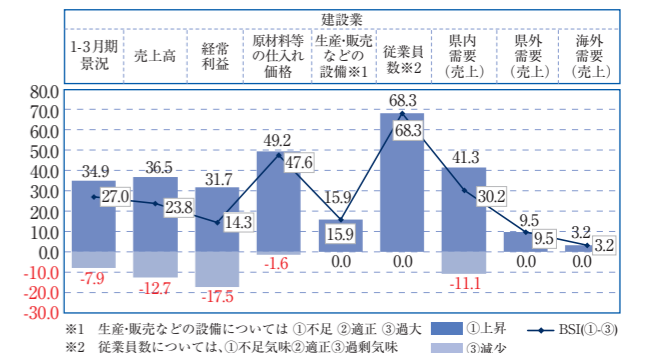


### ■業種別1-3月期の現状と4-6月期見通し

#### 【建設業】

1-3月期の景況は27.0となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。従業員数(68.3)は「不足気味」が大きく上回っている。

4-6月期の景況見通しは7.9で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。従業員数(55.6)は「不足気味」が続き、原材料等の仕入れ価格(42.9)は「上昇」超の見通しとなっている。

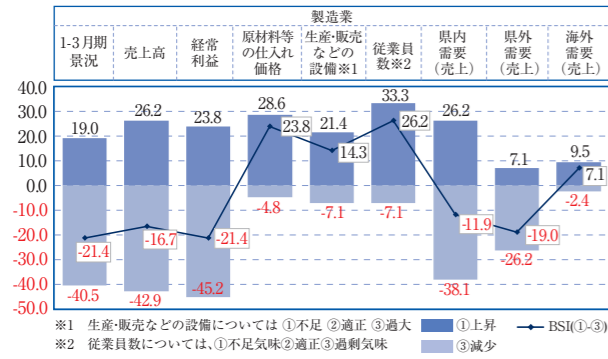


#### 【製造業】

1-3月期の景況は-21.4で「下降」超となっている。経常利益(-21.4)、県外需要(-19.0)、売上高(-16.7)が「下降」超、従業員数(26.2)は「不足気味」となっている。

4-6月期の景況見通しは31.0で「上昇」超の見通しとなっている。売上高(33.3)、経常利益(33.3)、県内需要

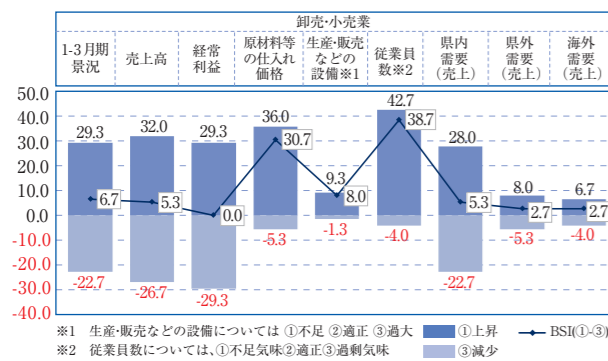
(33.3) が「上昇」超となる見通しである。従業員数 (28.6) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



### 【卸売・小売業】

1-3 月期の景況は 6.7 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (38.7) は「不足気味」が大きく上回っている。

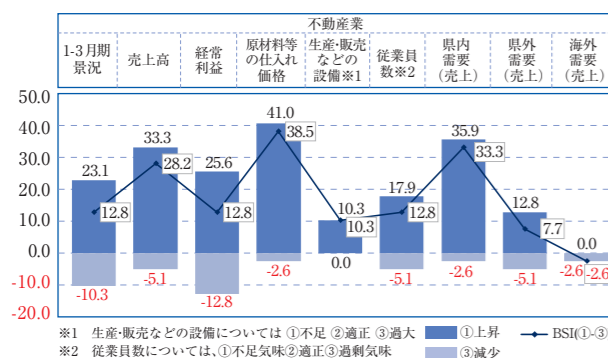
4-6 月期の景況見通しは 10.7 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (38.7) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



### 【不動産業等】

1-3 月期の景況は 12.8 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (12.8) は「不足気味」となっている。

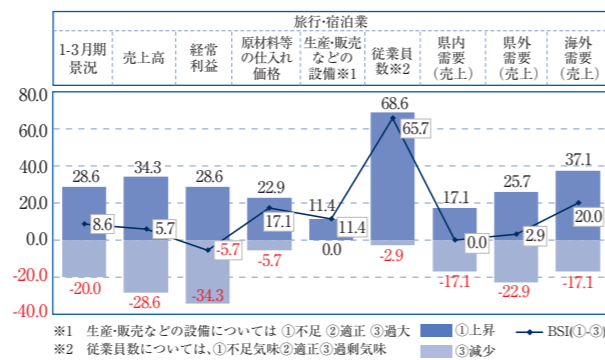
4-6 月期の景況見通しは 17.9 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (12.8) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



### 【旅行・宿泊業】

1-3 月期の景況は 8.6 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (65.7) は「不足気味」が大きく上回っている。

4-6 月期の景況見通しは -5.7 で「下降」超となる見通しとなっている。経常利益 (-8.6)、売上高 (-2.9)、県内需要 (-2.9)、海外需要 (-2.9) は「下降」超、従業員数 (60.0) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



## 観光関連概況

1-3 月期における観光関連の BSI は 8.6 となり、上昇が下降をやや上回った。沖縄への入域観光客数は依然として増加しているが、旅行形態や手配チャネルなどの変化により、さまざまな業種で客の分散化が進んでいるとみられ、集客に苦勞する事業者もみられる。

旅行会社では、全体的に好調であるものの、個人客の取り込みについては低迷している事業者がみられる。LCC (格安航空会社) の利用客がますます増加しているという話が聞かれ、こうした個人客との接点を持たず、集客につなげることが困難となっているようだ。

宿泊施設は観光客増加の恩恵を受け好調な一方、簡易宿泊施設が増加しており、客の分散化が進んでいるとみられる。これまで好調を維持してきたフルサービスホテルにおいて稼働率の低下がみられる。安価にツインルーム、ダブルルームを提供する簡易宿泊施設が、価格を重視する個人旅行者のニーズを捉えており、こうした宿泊施設に観光客が流れているようだ。

全体的に人手不足が課題となっており、人材の増強や離職率の改善に向け、待遇改善ややりがいある職場づくりに注力する事業者が増えている。併せて、値上げをした、あるいは値上げを予定している事業者は多く、こうして得られた利益をスタッフの待遇改善に充てようと考えているようだ。

観光関連の今後の見通しについて、来期 (4-6 月期)

の景況判断 BSI は -5.7 と下降が若干、上回っているものの、国際線の増便やクルーズ船寄港予定数も多いことから入域観光客数の増加が見込まれており、全体としては好調に推移すると考えられる。

## 建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 1-3 月期の企業の景況判断 BSI は 27.0 で前期に続きプラスで、次の 4-6 月期の見通しもプラスとなっている。人手不足ではあるものの発注工事やすでに受注している工事が多数あるため、当面このような状態が続くと考えられる。

民需では、住宅需要の高さが目立つ。戸建ては、土地価格が高騰し、相対的に建物に対する金額が限られているが建設費の高騰もあり、結果的には土地取得費を合わせれば 4000 万円を超えることが珍しくなくなった。そのため、沖縄で一般的なコンクリート住宅より建設費の安い木造住宅の普及が進んでいる。

戸建より活発なのがマンション需要だ。1 社で 10 棟のマンションを建設している事業者がある。北中城村のライカム周辺は、さながら高級マンションの集積地となりつつある。高層階の物件は 5000 ~ 6000 万円以上、最上階は 7000 万円以上の販売価格となる場合が多いが、県内居住者によって購入されるケースが後を絶たないようだ。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 12.8 のプラス。次の 4-6 月期の見通しは今期よりも高い水準になると予想されている。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として続いている。中古マンションの高値での取引が活発なため、新築物件に入居せずにそのまま転売するケースもでてきた。

公共工事に関しては、2 月の公共工事請負額 3 カ月移動平均値は 985 億 1800 万円で、引き続き米軍基地や那覇空港関連の大型工事に加え、学校や団地などの耐震工事および建替え工事などが安定して発注されているため、請負額の大幅な落ち込みはないとみられる。

## 食品・消費・サービス関連概況

情報通信、その他のサービス業、卸売・小売業は、1-3 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラス。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

一方、県内の飲食サービス業に関しては県外需要、海外需要の減退もあり売上高、経常利益ともにマイナスとなっているようだ。ただ、事業規模の比較的大きい店舗においては観光客需要を確実に取り込み、新規顧客の獲得に向けた新たなサービス展開などの動きも見られ、二極化している可能性もある。今後も県外大手チェーン、ならびにコンビニなどとの競争は続くことから、各事業所とも、いかに集客し、売上を伸ばしていくかは大きな課題である。

サービス業全般で人手不足は持続している。パート・アルバイトの時給の見直しなどの工夫も見られるが、一部飲食店では求人を出しても集まらないため、求人に対してあきらめムードも出てきているようだ。休日を増やすといった対策を検討しているものの、売上減少への懸念から、実行するかどうか悩んでいる企業も見られる。

そのほか、生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。小売業界において自動釣銭機の導入や、飲食店ではタッチパネルによるセルフオーダーシステムの導入などの動きも活発化している。導入費用はかかるものの、今後の人手不足を見越して、決断する事業所が増えてきているようだ。

来期 (4-6 月期) の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。  
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。  
●調査目的: 沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。  
●調査対象: 原則、県内に本社所在地がある事業者が対象。  
●回答状況: 394 事業所  
なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。  
・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。  
・本調査においては、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) を算出した。算出方法は、以下の通り。  
BSI = (「上昇」と回答した企業構成比) - (「下降」と回答した企業構成比)  
※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。